

潮流

中小企業と金融

先般2003年度版「中小企業白書」が刊行された。

これによると2002年の中小企業経営は輸出関連の電気機械、輸送機械等で業況改善が見られたものの小売業、サービス業等では依然として業況下落が続き、全体的には弱含み状況持続との認識である。また中小企業倒産件数も18,000件台の高水準で推移している。

このような現下の情勢の中で今回の白書は中小企業と金融についてかなりのページを割いている。特に2002年11月実施の「金融環境実態調査」2003年1月実施の「中小企業向け貸出実態調査」等に基づく中小企業サイドからみた論述は興味深い。

まず中小企業の資金繰りDIは、1990年以降一貫して悪化傾向にあり、特に小売業、サービス業における悪化傾向が著しい。

次に資金調達における借入金依存度は従業員20人以下で67%、21～100人以下で51%、101～300人以下で41%と大企業に比して極めて高い。

一方中小企業向け貸出残高は1997年12月の355兆円が2002年12月には297兆円と年々減少を続けているが、要因としては中小企業サイドの借入に対する慎重な態度がある一方、金融機関の貸出態度が厳しいとされ、特に地銀、信金、信組に比して大手行の中小企業向け貸出の減少が著しく、消極対応がうかがわれるとの認識である。

また金融機関が中小企業貸出の審査上特に重視する項目としてあげているのは、保全面では信用保証協会保証で58.2%にのぼり、不動産担保重視は23.9%に過ぎなくなっている。また債務償還能力、安全性、収益性等財務内容重視の傾向が強い。一方、企業の成長性、事業基盤、事業の強み等々を重視する金融機関は20～30%に過ぎなくなっている。

次に金融機関が中小企業の信用リスク把握上の問題点としてあげているのは、開示情報が少ない、定性的情報の評価が困難、審査コストが割高、決算書の信頼性、経営者資産の分離困難等であり、中小企業金融に存在する「情報の非対称性」が改めて浮き彫りにされている。いずれにしても従来の「土地神話」を前提とした中小企業金融システムが崩壊し、今新たなシステム構築が求められているのである。

中小企業は今後とも財務内容の充実、情報開示の努力、金融機関との密な接触、調達手段の多様化等の努力を要するが、金融機関としてもリレーションシップの再構築、幅広い信用リスクテイクの手法、起業支援、再建支援のあり方等一段の創意工夫が必要であろう。

その観点からも本年3月に出された金融審議会報告「リレーションシップバンキングの機能強化に向けて」は、なかなか示唆に富む。

中小企業金融の担い手はいわゆる地域金融機関であるとし、特に相互扶助の協同組織金融機関のリレーションシップ重視のビジネスモデルへの期待が高い。地域金融機関は、その期待に応えて今日的にリレーションシップ機能を強化し、資産の健全性、収益性確保と両立させながらの中小企業金融の一層の充実に努める必要があろう。

(社長 栗林 直幸)